

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I	資 産 の 部			
1	流 動 資 産 金 計	370,744,860	162,225,278	208,519,582
	現金預入金	28,928,078	26,817,419	2,110,659
	流動資産合計	399,672,938	189,042,697	210,630,241
2	固 定 資 産			
(1)	基 本 財 産 合 計	0	0	0
	退職給付事業積立資産	1,634,815,053	1,564,982,102	69,832,951
	退職給付事業積立資産	60,000,000	60,000,000	0
	退職給付事業積立資産	20,050,000	27,725,000	▲ 7,675,000
	退職給付事業積立資産	0	821,100	▲ 821,100
	退職給付事業積立資産合計	1,714,865,053	1,653,528,202	61,336,851
(2)	特 定 資 産 合 計			
	退職給付事業積立資産	30,300	30,300	0
	退職給付事業積立資産	50,000	50,000	0
	退職給付事業積立資産合計	80,300	80,300	0
(3)	そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,714,945,353	1,653,608,502	61,336,851
	退職給付事業積立資産	2,114,618,291	1,842,651,199	271,967,092
II	負 債 の 部			
1	流 動 負 債 合 計	403,095,492	195,093,703	208,001,789
	短期借入金	30,000,000	30,000,000	0
	短期借入金	5,975,000	5,975,000	0
	短期借入金	366,833,629	158,805,921	208,027,708
	短期借入金	33,530	59,449	▲ 25,919
	短期借入金	253,333	253,333	0
2	固 定 負 債 合 計	1,686,360,253	1,623,323,402	63,036,851
	長期借入金	10,675,000	16,650,000	▲ 5,975,000
	長期借入金	0	821,100	▲ 821,100
	長期借入金	40,870,200	40,870,200	0
	退職給付事業準備金	1,634,815,053	1,564,982,102	69,832,951
	退職給付事業準備金合計	2,089,455,745	1,818,417,105	271,038,640
III	正 味 財 産 の 部			
1	指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2	一 般 正 味 財 産 合 計	25,162,546	24,234,094	928,452
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(25,162,546)	(24,234,094)	(928,452)
	正 味 財 産 合 計	25,162,546	24,234,094	928,452
	負債及び正味財産合計	2,114,618,291	1,842,651,199	271,967,092

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,031,919	3,515,067	516,852
特定資産受取利息	4,031,919	3,515,067	516,852
受取会費	4,419,700	4,447,100	▲ 27,400
事業収益	344,382,775	329,146,432	15,236,343
退職資金給付事業掛金収入	344,348,040	329,114,880	15,233,160
雑収入	34,735	31,552	3,183
受取補助金等	113,200,000	113,200,000	0
受取補助金	113,200,000	113,200,000	0
経常収益計	466,034,394	450,308,599	15,725,795
(2) 経常費用			
事業費	462,760,784	446,996,241	15,764,543
退職給付金	388,315,370	179,437,479	208,877,891
退職資金給付事業積立金繰入額	69,832,951	262,867,620	▲ 193,034,669
支払利息	218,990	288,294	▲ 69,304
給料手当	1,982,867	2,112,041	▲ 129,174
賞与引当金繰入額	177,333	177,333	0
退職給付費用	159,390	82,110	77,280
福利厚生費	252,178	312,627	▲ 60,449
会議費	25,075	14,190	10,885
旅費交通費	70,180	66,700	3,480
通信運搬費	128,099	121,423	6,676
消耗品費	125,276	48,468	76,808
印刷製本費	31,020	18,275	12,745
賃借料	216,086	222,245	▲ 6,159
負担金	82,675	82,430	245
租税公課	60,000	60,000	0
委託費	1,080,000	1,080,000	0
雑費	3,294	5,006	▲ 1,712
管理費	2,345,158	2,556,194	▲ 211,036
役員報酬	28,884	57,768	▲ 28,884
給料手当	849,800	905,159	▲ 55,359
賞与引当金繰入額	76,000	76,000	0
退職給付費用	68,310	35,190	33,120
福利厚生費	108,075	133,982	▲ 25,907
会議費	376,039	486,852	▲ 110,813
旅費交通費	121,240	103,670	17,570
通信運搬費	76,536	95,279	▲ 18,743
消耗品費	74,462	38,885	35,577
賃借料	116,354	119,670	▲ 3,316
印刷製本費	16,702	21,720	▲ 5,018
登記費用	54,755	69,010	▲ 14,255
負担金	112,475	121,575	▲ 9,100
委託費	259,200	259,200	0
雑費	6,326	32,234	▲ 25,908
経常費用計	465,105,942	449,552,435	15,553,507
評価損益等調整前当期経常増減額	928,452	756,164	172,288
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	928,452	756,164	172,288
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	928,452	756,164	172,288
一般正味財産期首残高	24,234,094	23,477,930	756,164
一般正味財産期末残高	25,162,546	24,234,094	928,452
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	25,162,546	24,234,094	928,452

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	4,031,919	0	4,031,919
特定資産受取利息	4,031,919	0	4,031,919
受取事業会費	2,209,850	2,209,850	4,419,700
事業収益	344,372,008	10,767	344,382,775
退職資金給付事業掛金収入	344,348,040	0	344,348,040
雑収入益	23,968	10,767	34,735
受取補助金等	111,600,000	1,600,000	113,200,000
受取補助金	111,600,000	1,600,000	113,200,000
経常収益計	462,213,777	3,820,617	466,034,394
(2) 経常費用			
事業費	462,760,784	0	462,760,784
退職給付金	388,315,370		388,315,370
退職資金給付事業積立金繰入額	69,832,951		69,832,951
支払利息	218,990		218,990
給料手当	1,982,867		1,982,867
賞与引当金繰入	177,333		177,333
退職給付費用	159,390		159,390
福利厚生費	252,178		252,178
会議費	25,075		25,075
旅通費	70,180		70,180
通信運搬費	128,099		128,099
消耗品費	125,276		125,276
印刷製本費	31,020		31,020
賃借料	216,086		216,086
負担金	82,675		82,675
租税公課	60,000		60,000
委託費	1,080,000		1,080,000
雑費	3,294		3,294
管理費	0	2,345,158	2,345,158
役員報酬		28,884	28,884
給料手当		849,800	849,800
賞与引当金繰入		76,000	76,000
退職給付費用		68,310	68,310
福利厚生費		108,075	108,075
会議費		376,039	376,039
旅通費		121,240	121,240
通信運搬費		76,536	76,536
消耗品費		74,462	74,462
賃借料		116,354	116,354
印刷製本費		16,702	16,702
登記費用		54,755	54,755
負担金		112,475	112,475
委託費		259,200	259,200
雑費		6,326	6,326
経常費用計	462,760,784	2,345,158	465,105,942
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 547,007	1,475,459	928,452
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 547,007	1,475,459	928,452
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	▲ 547,007	1,475,459	928,452
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	▲ 547,007	1,475,459	928,452
一般正味財産期首残高	20,192,111	4,041,983	24,234,094
一般正味財産期末残高	19,645,104	5,517,442	25,162,546
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,645,104	5,517,442	25,162,546

財務諸表に対する注記

土しおと4号

1 重要な会計方針

①引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

②消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	1,564,982,102	1,587,461,781	1,517,628,830	1,634,815,053
融資事業積立資産	60,000,000			60,000,000
長期貸付金	27,725,000		7,675,000	20,050,000
退職給付引当資産	821,100	227,700	1,048,800	0
合 計	1,653,528,202	1,587,689,481	1,526,352,630	1,714,865,053

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職資金給付事業積立資産	1,634,815,053			(1,634,815,053)
融資事業積立資産	60,000,000		(25,162,546)	(34,837,454)
長期貸付金	20,050,000			(20,050,000)
退職給付引当資産	0			(0)
小 計	1,714,865,053	—	(25,162,546)	(1,689,702,507)
合 計	1,714,865,053	—	(25,162,546)	(1,689,702,507)

4 担保に供している資産

定期預金60,000千円は長期借入金の担保に供している。

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金等の名称						
石川県私立学校教職員退職基金補助金	石川県	0	110,000,000	110,000,000	0	—
石川県私学振興会補助金	石川県	0	3,200,000	3,200,000	0	—
合 計		0	113,200,000	113,200,000	0	

6 重要な後発事象
該当なし

エシカル経営

7 その他

退職資金給付事業の負債の計上方法について

①退職資金給付事業は、会員（私立学校設置者）が所属教職員の退職時に給付する退職金の資金を会員へ給付する事業であり、負債の計上方法については会員に対する退職金の交付に備えて保有する「退職資金給付事業積立資産」の期末残高と同額を「退職資金給付事業準備金」として計上している。

②当該事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な期末退職資金要支給額は平成31年3月31日現在で3,206,017,505円となっている。

③年金数理人により算出された「責任準備金」は平成31年3月31日現在3,751,364,253円となっている。
なお、年金数理的決算は、野村証券株式会社に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

附属明細書

士はと後

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、注記のとおりである。

2 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	253,333	253,333	253,333		253,333
退職給付引当金	821,100	227,700	1,048,800		0

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	普通預金			
		北國銀行本店	運転資金	22,116,759	
		金沢信用金庫浅野川支店	運転資金	685,951	
		三井住友信託銀行金沢中央支店	運転資金	337,642,150	
		定期預金			
		北國銀行本店	運転資金	5,000,000	
		北國銀行本店	運転資金	300,000	
		金沢信用金庫浅野川支店	運転資金	5,000,000	
			(370,744,860)		
	未収入金	拠出金（令和2年3月分）		28,045,880	
預金利息			877,071		
延滞利息			252		
コピー使用料			4,875		
		(28,928,078)			
流動資産合計				399,672,938	
(固定資産)	特定資産	退職資金給付事業積立資産	普通預金		
			三井住友信託銀行金沢中央支店	退職資金給付事業の財産であり、財産及びその運用益を退職資金交付の財源として使用している	134,815,053
			定期預金		
			三井住友信託銀行金沢中央支店		500,000,000
			野村信託銀行		100,000,000
			大和物産銀行ペニンシヤ支店		200,000,000
			金銭信託		
			三井住友信託銀行金沢中央支店		700,000,000
				(1,634,815,053)	
		融資事業積立資産	定期預金	融資事業のために積み立てた財産である	
北國銀行本店			30,000,000		
	金沢信用金庫浅野川支店		30,000,000		
			(60,000,000)		
その他固定資産	長期貸付金		公益目的保有財産である	20,050,000	
	電話加入権		公益目的保有財産である	30,300	
		出資金	金沢信用金庫浅野川支店		50,000
固定資産合計				1,714,945,353	
資産合計				2,114,618,291	
(流動負債)	短期借入金	北國銀行本店		30,000,000	
	1年内返済予定長期借入金	北國銀行本店		3,300,000	
		金沢信用金庫		2,675,000	
				(5,975,000)	
	未払金	退職給付金		366,725,855	
		社会保険料等		107,774	
			(366,833,629)		
預り金	社会保険料・源泉所得税等			33,530	
	賞与引当金	職員に係るもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	253,333	
流動負債合計				403,095,492	
(固定負債)	長期借入金	北國銀行本店		3,300,000	
		金沢信用金庫		7,375,000	
				(10,675,000)	
	長期預り金			40,870,200	
退職資金給付事業準備金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付等に備えたもの	1,634,815,053		
固定負債合計				1,686,360,253	
負債合計				2,089,455,745	
正味財産				25,162,546	